

「京都新光悦村」—— 現状とその評価

"Kyoto Shin-Kouetu-Mura" Project
— present situation and the estimation

高 田 茂 弘

Shigehiro TAKADA

はじめに

京都市は国内最大の伝統工芸産業¹⁾の集積地である。その市中心部から約30^キ北西に位置する京都府南丹市園部町（市町村合併前は船井郡園部町）に、「次世代型工芸職人村」をうたう府主導の工業団地「京都新光悦村」（以下、新光悦村）が誕生した。京都市内の伝統工芸産業の事業者たちが、移転または創業する際の「受け皿」「新天地」となることを主な狙いに掲げた中小・零細事業者向けの工業団地である。

新光悦村の造成と分譲は1982年に構想として提唱された。その後、90年代に府主導で造成先が園部町に選定され、造成後の2006年秋に分譲の募集が始まり、09年10月末にようやく京都府知事らが出席しての記念式典「村びらき」が行われている²⁾。

分譲先を絞り込んだ新タイプの工業団地「新光悦村」に対する、事業所群の進出面積は10年末現在において、分譲区画予定面積のうち3割弱、商談中を含めれば7割に達するなど、新光悦村はようやく工業団地としての体裁ができてきたとあっていい段階にある。だが一方で、その経緯と内実を点検していけば、目標とした「次世代型工芸職人村」とし

ての性格は徐々に「変質」を余儀なくされてきたようにもみえる。

本稿は、自治体が主導する中小企業向けの工業団地政策の変遷や、伝統工芸産業の振興策のあり方などに対する先行研究などを踏まえつつ、新光悦村の構想が具体化し、「村びらき」を迎えるに至るまでの経緯および現状について、検証と評価を試みるものである。

1. 工業団地「新光悦村」

(1) 概要

新光悦村は旧園部町の北部丘陵地を造成したもので、総面積は23^畓、うち分譲用地は55区画・計9^畓という、自治体主導の工業団地としては比較的小さな規模のものとなっている³⁾。立地場所は有料の京都縦貫道路・園部インターのすぐそばで、沓掛インター（京都市西京区）から園部インターへは縦貫道を乗用車で走って約20分で到達する。さらに、JR山陰本線（京都近郊は「JR嵯峨野線」）の園部までの複線・電化がほぼ完成して京都一園部駅間の所要時間が40分内外に短縮されるなど、交通アクセスは相対的に良好である。数多くの他の自治体主導の内陸型工業団地との対比でも、立地条件の良さは首肯でき

そうだ。

一帯はかつて雑木林が主体の民有地で、府による造成後も二次的自然である「里山」の環境を残すため、丘陵部分の一部には造成の手をあまり加えず、雑木林内の遊歩道や既存のため池の整備などの配慮も試みられている。分譲区画は最大区画が10,187平方㍍、最小区画が327平方㍍で、400~1,000平方㍍の小規模区画が約30区画と過半を占めている。また、区画境やエリア内の道路には曲線および緩やかな傾斜が多用され、旧来型の直線的で、機能主義的・効率志向の工業団地の設計思想とは様相が異なる、とみることも可能だ。「工芸職人村」という目標にふさわしい、「職住近接」すら意識した「自然調和型」で「有機的」なデザインになっているともいえそうである。

2011年4月時点での「新光悦村」への立地企業の業種と分譲面積は表1の通りで、全55区画のうちすでに9区画が売却され、該当事業所はエリア内に散在する形で立地・操業している。売却先は主に京都市内に本拠を持つ製造業が多く、伝統工芸産業関連の事業所は3社で、うち2社が個人営業の「工房」（ともに京指物）となっている（表中の下線）。

表1 分譲先（①~⑨は分譲・操業中。面積は推計）

①C光学（精密研磨）=10,190平方㍍
②M発條工業（精密バネ）=7,790平方㍍
③K製作所（半導体製造装置部品）=3,700平方㍍
④Sスタジオ（現代金属工芸）=3,500平方㍍
⑤Iハツ橋本舗（京菓子）=3,000平方㍍
⑥M商会（銀糸）=1,000平方㍍
⑦T化成（医療用洗剤）=900平方㍍
⑧ <u>O工房（京指物）</u> =550平方㍍
⑨ <u>Y工房（京指物）</u> =500平方㍍
×
⑩京都伝統工芸大学校（予定）
⑪くろちく（予定）

（2）工業団地の変遷の概略

ここでまず、新光悦村もその一角に加えられる、戦後の工業団地の変遷について概略を振り返ってみたい。川端他（1998）によると、工業団地とは「計画的に工場を立地させるため、事前に造成・区割りされた工業用地で、操業のための工場基盤（電力や上下水道施設など）が整備されたもの」と定義できるものである。とくに日本では、1957年に住宅公団（当時）が造成した工業団地を嚆矢とし、高度成長と数次の国土開発計画に歩調を合わせ、大小とりまぜて3000カ所を超える造成と、造成地への企業の誘致・立地が続いてきた（宮本他1990、田代他2000、岡田他2002）。

百瀬（1979）は、高度成長期における中小企業のための工業団地について、生産工程の共同化・協業化などの「団地形成メリット」を追求する側面があったと総括し、工業団地の先進国たる英国ほか諸外国の事例を参照しながら、当時の工業団地政策について概観を試みた。しかしながら、70年代の2度におよぶ石油危機の後、低成長期への移行にもかかわらず、新たな計画・造成分を含むこれら多数の工業団地群は、大都市圏に立地する大手・中堅の製造業の分工場と同時に、近隣の地場中小企業を主だった誘致対象とし、地方税制、補助金、事業融資などの自治体主導の優遇措置によってそれぞれの事業主体が企業の誘致を競い合うようになった。とくに、高速道路や空港のそばに造成されることが必須条件ともいえた内陸型の工業団地の多くは、経済情勢の変化に合わせた「軽薄短小」の代表格ともいえる電気機械や精密機器などを軸とした製造業、および関連部品企業をターゲットとする性格を強めていった。供給過多状況が改善されていない、とされる現今の工業団地群の様相がどれも「似通っている」と言われがちなのは、こうした横並び型の性格に起因す

るものともいえる。

(3) 汎用型工業団地と新光悦村

さて、低成長期に入って喧伝された「技術立国」の名の下、「新光悦村」構想と時間的にはほぼ並行した⁴⁾80年代以降の「テクノポリス」構想は、こうした汎用性志向を端的に示すものとみることができる。最終的に全国26地区におよんだテクノポリス構想は、民間活力に基づく先端技術志向の企業群の集約を目標の一つに掲げるものとなり、各テクノポリス圏内で準備された工業団地でもその志向はおおむね貫徹された。田中(1996)によると、テクノポリス構想の指定エリアでは、コア施設となる技術センターまたはそれに類する拠点を設立して地域の産業技術水準の向上を図るとともに、工業団地への企業群の誘致による雇用吸収や税収増などによる地域経済への貢献への期待が語られたという次第である。だが、待望された誘致候補企業の業種は、先に触れたようにエレクトロニクス、メカトロニクス、バイオテクノロジーなど判を押したようなカテゴリーで共通し、形状も性格も類似していた。

この結果、各工業団地の事業主体が、競合相手となる他の工業団地との間で企業誘致を競い合うなか、立地を検討する企業群は、交通アクセスや水利などの立地の各種条件と各種優遇措置をもっぱら判断の目安とするようになり、それに地縁・血縁などへの意識が加味されていき、一方で当該工業団地の特定の狙い・性格がことさらに意識されることなく推移していったようである。

こうした点を踏まえ、新光悦村構想をとらえ直してみれば、新光悦村の狙いおよび形状は、高度成長期の一般的な汎用型工業団地群に対し、当初から誘致すべき対象を絞り込んで推進されようとしてきた、独特の個性と特

質をもつものと評価できそうである⁵⁾。

2. 同友会の構想

(1) 「新工芸産業」の提唱

新光悦村は当時、京セラ創業者の稲盛和夫氏が代表幹事を務めていた京都経済同友会(以下、同友会)⁶⁾が1982年に構想を提唱したものである。そこでまず、同友会の構想について概要を総覧してみることとする(同友会1982)。

構想はまず、戦後の高度成長に伴う大量生産方式の確立が「消費革命」を惹起し、規格化・量産化された無国籍的な工業製品が国民生活を合理化し、機能的にし、快適にしていったと総括する。しかしその一方、73年の第1次石油危機を契機に、快適さが生活における日本的な要素を犠牲にしてきた一面があり、それが生活の近代化への反省に向かわせたと指摘する。また、伝統工芸産業の一大集積地・京都にあって伝統の意味を問い直すとは、古いものへの単純な回帰を意味することではなく、機能主義的な生活様式の近代化を批判し、より高次の情緒的快適性を希求するものではないか、と問題提起している。

そのうえで、同友会が提唱する「新工芸産業」は、①一部階級を対象にせざるをえなくなった従来の伝統工芸とは異なり、広範な市場を対象とする②一方、伝統的な素材・技術・技法に固執することなく、素材や加工工程において可能な範囲で先端的な技術を活用していく——などの特質と強みを持ち、いわば「伝統的感性と近代的感性の高度に融合された美的感覚を武器に、先端技術が提供する新素材・加工技術を駆使し、新しい生活様式の形成に貢献する造形物を提供する産業」と定義づけて、称揚するものとなった。

（2）実在した光悦村

同友会はこうした認識に立ち、産業界や行政および地域社会に対する具体的な提言として、①「新工芸創作研究会」の活動への支援②5億円出資の第3セクター「京都国際工芸交流協会」の設立③その出資金の運用利回り4000万円（年利8%）による「京都国際工芸コンペ」の開催④「新工芸実験工房」の設立——などの具体的な施策を掲げて、その取り組みと推進をアピールしている。と同時に、重厚な伝統的工芸の蓄積と、多くの先端技術志向型企業の展開がみられる京都⁷⁾こそ、新工芸産業が育つ土壌として最適であり、その新工芸産業の新しいメッカとして「新光悦村」の創設を、と提唱したわけである。

構想の提唱はつまるところ、低成長期への移行をにらみ、国内最大の伝統工芸産業の集積地・京都における地場産業の将来を見据えたものだったといえそうである。より具体的には、新光悦村構想は、京都市内から離れた府内の適地に「伝統工芸とハイテクを融合」させた新型の「職人村」を造り、先端の新素材・新技術を駆使した「新しい生活様式に貢献する造形物の提供」をめざす、と概括できるものだったのである（高田1993）。

構想がモデルとした「光悦村」は江戸初期、京都・鷹が峰（現京都市北区）に実在したとされるものである。京都市（1993）、牧野他（1988）、朝尾他（1999）によると、書画、陶芸などに通じた万能型の芸術家だったとされる本阿弥光悦は1618年（1615年？）、徳川幕府から鷹が峰の土地を拝領し、さまざまな工芸の職人55人を集めて「芸術共同体」を形成した⁸⁾。この光悦村は1683年に近隣寺社との土地境界争いなどで結局、幕府に土地を接収され、70年に近い歴史を閉じたが、良質の工芸作品の量産で京都の工芸史に一時代を画したとされる。そして、新光悦村の構想には、

光悦村をモデルにした「職人共同体」を今に甦らせたい、とする懐古意識が介在していたことは疑いのないところである。

（3）京都の伝統工芸産業

同友会が「新工芸産業」の創成をうたう構想をまとめた背景には、当時の京都の伝統工芸産業が1970年代半ばをピークとして、総体として衰微に向かっているという危機意識があった。構想が指摘するように、戦後の高度成長を支えた大量生産・大量消費と生活の近代化・欧風化に伴い、和風であることを基調とする伝統工芸製品の需要が下り坂に向かい、京都の有力地場産業である伝統工芸産業の縮小傾向に歯止めがかかっていない、という共通認識があった次第である。

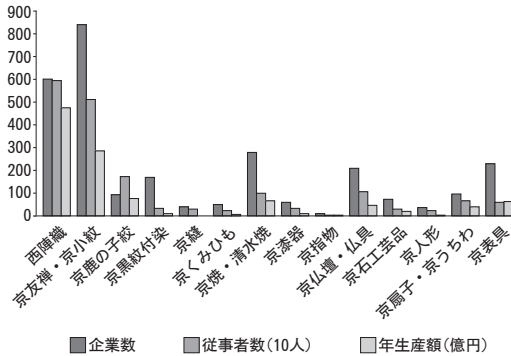
伝統工芸産業をめぐる最新の資料として扱うことのできる伝統的工芸品産業振興会の総覧（2007）によると、06年時点の京都府内の国および自治体指定の「伝統的工芸品」は品目数（80件）、企業数（3549社）、従事者数（21399人）、年生産額（1380億9500万円）のいずれをとっても都道府県別では他を圧しての首位にある。この伝統的工芸品群のうち、国指定の産品は17品目で、その指定産地はすべてが京都市内に拠点をもち⁹⁾、実態上、国内最大の伝統工芸の一大集積地は同市内だということは確かなところだろう。表2は京都における国指定の伝統的工芸産業の対全国比

表2 京都の伝統工芸産業の位置
（「平成18年度版 全国伝統的工芸品総覧」より）

	全国	京都府
国指定伝産品目	207	17（8.2%）
企業数	16,812	2,814（16.7%）
従事者数	96,046	18,069（18.8%）
年生産額 （百万円）	537,185	111,570（20.8%）

の位置を示し、図1はその品目別の企業数、従事者数、年生産額の情勢をグラフ化したものである。

図1 品目別の企業数、従事者数、年生産額
 (「平成18年版全国伝統的工芸品総覧」より作成)



しかし、対全国比でみた規模の大きさがうかがえるとしても、70~80年代に比べると、京都の伝統工芸産業はほぼ軒並みの品目で、企業数、従事者数、年生産額のいずれにおいても半分から3分の1にまで落ち込んでおり、事実、そうした衰退の様相を指摘する報告・研究は少なくない(上野他2008, 岡田他2006)。では、なぜ京都の伝統工芸産業は衰微したのだろうか。京都産品のブランド力には依然強いものがあるとはいえ、衰退の背景には、全国的な生活の欧風化や「伝統工芸品離れ」の一方で、次のような大都市特有の要因が指摘できそうである。

第一に、後継者難や売上不振による経営の脆弱化である。第二に、市内の地価高騰による、事業の継続・拡大と新規開業の難しさである。住宅密集地での操業に伴う騒音問題も介在した。これらは他の伝統工芸産業の産地においても大なり小なり共通するとはいえるものの、産業としての規模が大きく、それが衰微に向かうことによる地域経済への影響が京都においてとりわけ問題視されたようである。飯田(2004)や高階他(2006)は京都の

伝統工芸職人への聞き取り調査など通じ、そうした苦境、さらに苦境を乗り越えるための「ものづくり」の意義と価値の称揚、産地内ネットワークの重要性などを伝えようとした報告として参照することができる。

3. 府による構想の具体化とその推移

(1) 園部での造成

さて、同友会の構想に着目した府は91年、調査費を計上して構想の具体化に踏み出し(京都府1992)、93年には四つの造成先候補「丹後」「京都市近郊」「関西学研都市」「中部」を提案するまでになった。そして、最終的に「中部」の園部町が選ばれるに至った。この間の経緯には明らかではない部分¹⁰⁾も少なくない(高田1993)が、90年代半ば以降、府は造成先の決定を受け、総事業費約50億円をかけて園部町の民有林を買収・造成し、計55区画13畝の分譲の募集を始めている¹¹⁾。

この間、同友会を「呼び掛け役」とした経済界は、地元の有力地銀を事務局とする「京都新光悦村推進協議会」を結成して構想の推進と具体化を支える態勢をつくり、一方で、地場の伝統工芸産業界も「新光悦村研究会」を設立して、新しく造成される新光悦村への進出の是非を含む調査に乗り出している。また、府は伝統工芸産業界の若手経営者らでつくる「京都伝統産業青年会」に対し、事業への協力と立地の検討を要請する、などの「協調体制」も構築していった(高田1993)。

なおここでは、新光悦村との関連で、旧園部町に立地している専門学校・京都伝統工芸大学校(TASK)にも触れる必要がある。TASKは学校法人・二本松学院が2005年に、JR園部駅そばの現在地に設立した専門学校で、陶芸専門コースと総合工芸コースに分かれ、総合工芸コースは木彫刻、仏像彫刻、蒔絵など10の専攻に細分化されている。同校に

は年次ごとに約300人の学生が在籍し、各コース・専攻の講師に京都の伝統工芸産業界のベテラン多数を迎えるなど、実習・実作中心の勉学に励んでいる。

このTASKは、地元・南丹市および府と連絡を取り合い、いわば新光悦村構想の推進と具体化に密接な関係をもっていることは周知の事実である。ただし一方で、図1で触れたような、京都の伝統工芸産業界で中枢部分をなす繊維・和装関連のコース・専攻を持たないことが、新光悦村構想との関係でみると、構想全体の「弱点」になっていることは否めないように思われるところだ。

（2）進まぬ「職人村」の形成

同友会による新光悦村の構想提唱以来、20年近くが過ぎた。分譲用地は13畝から9畝に縮小され、分譲価格も当初の坪（3.3平方 $\bar{\text{m}}$ ）あたり十数万円から十数万円前後に値下げされている。また、行政側も、①府ものづくり産業集積促進税制に基づく不動産取得税の2分の1軽減②府伝統と文化のものづくり産業振興補助金に基づく投下固定資産額の15%分の助成と、南丹市企業立地奨励金＝固定資産税の減免に相当する金額を5年間にわたって交付③府伝統と文化のものづくり産業集積促進融資制度に基づく、所要資金の85%以内で最高20億円の融資（運転資金は1億円）——などの優遇措置も用意した。その結果¹²⁾、先に触れたように、現時点では9社が比較的大きな区画を含む分譲地を購入し、2社・法人が購入契約を結ぶ、または立地を前提にした商談に入るなど、工業団地としては目鼻がつきつつある一方で、「次世代型工芸職人村」を形成するはずの小区画群の分譲については京指物と銀糸の計3区画を除いてほとんど進んでいないのが実情である。

たとえば、同友会の当初構想をまとめた京

セラの稲盛氏は1999年、新光悦村の「1畝を購入して本社の宝飾事業部を移転させ、100人の雇用をはかる」との進出意思表明を発表した。しかしその後動きはなく、2006年時点で進出の白紙撤回が明らかになるなど、進出への意欲がトーンダウンしたことをうかがわせた¹³⁾。

一方、当初から構想に関心を示していたTASKは、造成地奥の広い一角への進出を表明し、同校理事長は09年の「村びらき」において「先端技術と伝統の融合を目指す専門職の大学院大学の設置を目指したい」（読売2009）と語った¹⁴⁾。また、入口近くへの進出を表明している京工芸品の卸・小売業「くろちく」は、新光悦村の「次世代型工芸職人村」としての今後の発展・集積を見据えつつ、工芸品卸・小売のアンテナショップなどの立地を前向きに検討していきたい、との意向のようである。

4. 「職人村」としての性格の変質

（1）見込み違いの要因

新光悦村が「次世代型工芸職人村」とは言い難い様相になった、つまり「見込み違い」となった要因には、いくつもの要素が考えられる。

第一に、京都市内から出て園部で操業を、と考える伝統工芸の事業家がほとんどいなかったことが挙げられよう。とくに新光悦村が造成された園部町は、京都市からみて遠隔地に過ぎたようである¹⁵⁾。しかも、京都市内で数百年、あるいはそれ以上の歴史を有する事業所も少なくない伝統工芸の多くは、重層的な人的分業ネットワーク体制、および伝統工芸産業を支える工具類や素材類の供給、製品の卸・小売の利便性などの点で、狭い域内での対面型の協力関係が不可欠だった、あるいは不可欠であることを再認識した、という側面

も強かったようにみえた。こういった点は京都に限らず、愛知県の陶芸産業の産地などでも共通する要素のようである（十名2008）。

たとえば、京都市内の伝統工芸産業の有力品目の一つ、京焼・清水焼が同市山科区において「清水焼団地」を形成して産地としての集積を図ったように、いわば産地まるごとで移転しない限り、「用意された新天地」であっても「名実備えた新天地」としては容易には機能しない、ということのようである。

第二に、京都市内での操業・創業が地価下落や「京町家」の活用などで可能になったことも絡む。この点については、アート志向の個人事業を含む伝統工芸上の試みが、京町家を舞台にさまざまに試みられている事例などからもうかがえる（佐々木2001）が、こうした取り組みからは、仮に新光悦村が京都市近郊に設営されていたならば、それなりの「職人村」が形成されたかもしれない、と想像したくなる場所である。

そして第三には、「伝統工芸とハイテクの融合」は結局のところ、理念先行型の発想にとどまったことが「見込み違い」の一因に挙げられることである。

構想の具体化の過程で明らかになってきた、こうした「ブレーキ」部分の顕在化、あるいは「再認識」の結果、当初、構想を推進した同友会は、次第に新光悦村への関心を失っていく。同様に、経済界が設けた「推進協議会」と、伝統工芸産業界の「新光悦村研究会」がいつしか「休眠状態」に陥っていったことも、不思議ではなかった。「伝統産業青年会」では、もう早い時点から、府からの打診はなくなったという¹⁶⁾。

(2) 展望

「新光悦村」は自治体主導の「工業団地」としては規模が小さく、事業所誘致のインセンティブも他の工業団地とは特段の差はない。

だが、狙い・性格が限定され、既存の地場産業の外延的な発展をめざしたという点で、妥当性を欠くとはいえなかったと思われる。

だが一方で、上記のような、京都の地場産業の関係者が「敬遠」するにいたった「ブレーキ」の要素を克服しうるだけの「強み」が新光悦村には存在せず、内発型の伝統工芸産業を工業団地に誘引するという効果はあまり顕在化していないのが実情である（高田2006）。結局、工業団地としての「新光悦村」は、伝統工芸との親和性が高いとはいえない企業群が進出するにとどまり¹⁷⁾、500～600平方メートルが中心の小区画は使い勝手の悪さなどから、現時点では手つかずのままになっているところが多い。京都に限らず、国内の伝統工芸産業の産地では、人間的な交流と切磋琢磨を意識したソフト面でのさまざまな試みが取り組まれている（佐々木2001）。そんななかで、ハード面を整備することを回路とした「新工芸産業」の誘致は、現時点では成功しているとはいにくい。その意味で、新光悦村は「変質」してしまった、といえそうである。

つまり、新光悦村は工業団地としての計画自体が失敗だった、とまでは言えないものの、「次世代型工芸職人村」としての見直しには、なお厳しいものがあると見なさざるをえない。おそらく、残された未分譲地も、「伝統工芸とハイテクの融合」といった観点からではなく、単独の事業所として立地条件を対比・比較した製造業が通常の工業団地として進出していくという経緯をたどるとと思われる。一般的な工業団地としての比較優位性はまだ新光悦村には残されているとみられるからである。しかし、小規模の「工房」の集積と、集積の結果としての伝統工芸産業の新たな産地の形成という、構想時点で見込まれた「相乗効果」が発揮されるまでには、まだ相当な時間がかかる見込みである。

おわりに

本稿は筆者が、地域経済を主なフィールドとする新聞社の経済部記者だった90年代に、あるきっかけで「新光悦村構想」の存在を知って以降の調査・取材の「まとめ」ともいえるものである。現地取材および関係者への聞き取り調査などに基づくコンパクトなケース・スタディと言い換えてもいいかもしれない。むしろ、筆者には新光悦村という、斬新で、しかし現実の伝統工芸産業の発展の道筋とマッチしたとは言い難い構想に距離をおくといった構えも考えもない。むしろ、本稿をまとめるまでの間、筆者が経験し、実感したのは、自治体主導の工業団地政策がもつ限界または制約、および伝統工芸産業の振興策の難しさの再確認、そしてそんな中でも推進されていく伝統工芸産業という、盛り立ては容易ではなく、一方で衰退のスピードは速い独特な産業形態への関心と愛着といってもいいかもしれない。京都府は2011年3月、「新京都伝統工芸ビレッジ構想」を策定、公表した。新光悦村が立地する「京都丹波地域」に焦点を当て、伝統工芸産業をはじめとする「ものづくり」の「みやこ」とする政策ビジョンである。この構想が具体的にどう肉付けされ、行政がどう主導していくのかは、考察の次なるテーマとなりそうである。

【注】

- 1) 本稿で用いる「伝統工芸産業」は、経済産業省が所管する「伝統的工芸産業振興法」における定義を踏襲する。つまり、伝統的な素材・技法によって制作される工芸品で、事業所が特定の地域に一定規模で集積している産地があり、かつその産業は100年以上の歴史を有するものである。ただ、伝産法では「伝統的工芸」とあるのを、ここでは一般的な表記にしたがい、可能な範囲で「伝統工芸」に統一した。
- 2) 「村びらき」は新光悦村の造成がおおむね終わった1990年代後半でもなく、公式に分譲が始まった2006年秋でもない時期に行われた。式典には約150人が参加し、伝統工芸産業をめぐるイベントも新光悦村ほか1カ所で開催され、多数の入場者で賑わった。
- 3) たとえば、「新光悦村」と並び、京都府商工観光労働部企業立地課が分譲先企業を募っている「長田野団地」（福知山市三和町）は事業面積72.1畓と新光悦村の3倍近く、分譲面積は30.9畓と4倍近くに及んでいる。また区画は、27のうち最大が5.2畓、最小でも0.31畓で、企業立地課によれば、長田野団地は他の道府県など自治体主導の、中小企業を主たる対象にした工業団地の中にあって、いわば標準的なスケールであり、その点からいっても新光悦村の小ささはうかがい知れるところである。
- 4) 近畿地方では、兵庫県（西播磨テクノポリス）以外の2府3県ではテクノポリスの指定はなかった。しかし、先端技術の研究・製造拠点を地方にとアピールしたテクノポリス構想の、時代が醸成した「機運」と無縁であったとは言い難く、新光悦村は、当時の産業界の先端技術志向に添った「伝統工芸産業の集積地である京都ならではの『変形テクノポリス』」的なものだったのかもしれない。
- 5) こうした工場立地のありようについては、富田（2006）が集約を試みた「立地論」が示唆的である。
- 6) 京都経済同友会は戦後すぐの発足で、他地域の経済同友会と同様、有力企業の役員にとっては、個人資格で参加する、財界への登竜門的な地域経済団体である。会員相互の懇親とともに、京都の地域経済界としての総意表明や、提言発表などを主な活動内容としている。
- 7) 京都経済同友会および京都商工会議所をリードする、京都に本社を据えたいわゆる「京都銘柄」企業は京セラ、村田製作所など、京都の伝統工芸（陶芸）をルーツとする企業が少なくない。また任天堂、島津製作所、村田機械、オムロン、堀場製作所、ロームなど、京都銘柄の企業群の特質の一つとして、先端技術志向がその持ち味になっているという、よく知られた状況もうかがえそうだ。
- 8) 江戸期の「光悦村」と平成の「新光悦村」の違いは、前者が本阿弥光悦という卓越した芸術家の指導力とカリスマ性によって形成されたと

- みられるのに対し、後者は同友会が提唱した「理念」を出発点におく、概念先行型のものであったという点にある。また共同体という意味から言えば、前者が法華経信仰を基礎にした「芸術・信仰共同体」だったのに対し、後者は京都府という行政主導の「利益共同体」に近いものともいえそうだ。
- 9) 都道府県別で最多の国指定伝統的工芸産業は次の17品目。西陣織、京鹿の子絞り、京仏壇、京仏具、京漆器、京友禅、京小紋、京指物、京繻(ぬい)、京くみひも、京焼・清水焼、京扇子、京うちわ、京黒紋付染、京石工芸品、京人形、京表具。この他、府指定は63品目あり、この府指定品目も、大多数が京都市内およびその近郊で操業している。
- 10) 新光悦村の造成先が府内四つの候補から「中部(園部町)」に絞り込まれていった経過をめぐっては当時、同町出身の野中広務・元自民党幹事長の影響力行使が公然と語られた。ただ、バブル経済崩壊後の90年代半ばという当時の経済情勢を踏まえると、園部町への誘致に影響力を発揮した、という経過をいわば「我田引水」式の強引な手法と批判することには難しい一面もある。園部町および同町関係者が、他を押しつけて工業団地を誘致したというより、むしろ厳しい経済情勢下、半ば冒険的に誘致に踏み切ったという側面の方が強く見受けられるからである。
- 11) 光悦村に集中的に移住した職人55人は、現代の新光悦村の55区画と符合する。新光悦村の区画を55とした経緯は明らかではないが、少なくとも偶然とは考えにくいところである。
- 12) 京都府企業立地課への聞き取り調査(2009・12・7)によると、新光悦村への誘致のための優遇策は他の道府県の多数の工業団地群に比べ、立地企業にとってのメリット部分に特段大きなものはない、とのことだった。なお府をはじめとする自治体の、企業誘致のための諸施策については、松岡他(2004)が実地に即して詳述している。
- 13) 京セラの新光悦村進出は1999年11月、同社創業者の稲盛氏自らが記者会見を開いて公表したが、白紙撤回は2006年6月、筆者が京セラへの質問を踏まえて記事にしたことで初めて明らかになった(高田2006)。
- 14) 京都伝統工芸専門学校と新光悦村は、設立と推進の経緯からみて、いわば同時並行的なものとみることできる。
- 15) 市内の複数の伝統工芸産業の従事者は、聞き取り調査の中で「京都市内から『山ふたつ』向こう」にある園部への地理的、時間的な抵抗感を隠そうともしなかった。
- 16) 府から青年会への打診は80年代に始まり、定期的な意見交換、現地視察などで交流が図られたが、90年代後半以降、次第に疎遠になり、近年はほとんど接触がないという(青年会メンバーへの聞き取り調査から、高田2006)。府企業立地課もこうした経緯と実情を認めている。
- 17) 1000平方メートル以上の工場または研究所の土地取得を対象にした経済産業省の工場立地動向調査(2009)の1980年以降のデータによると、89年下期にピークを迎えた、全国の新規工場立地件数および立地総面積は90年代を通じて低迷したが、2000年代に入ってやや回復の兆しがみられる。この傾向は新光悦村への製造業の立地動向とも符合するといえそうだ。

【文献】

- 朝尾直弘他(1999)『県史 京都府の歴史』山川出版社
- 伝統的工芸品産業振興協会編(2007)『平成18年度版 全国伝統的工芸品総覧—受け継がれる日本のものづくり』同友館
- 飯田辰彦(2004)『匠たちの系譜 日本の地場産業と職人の今』河出書房新社
- 川端基夫他編(1998)『大競争時代のモノづくり 拠点 工業団地のサバイバル戦略』新評論
- 経済産業省経済産業政策局(2009)「平成21年上期(1~6月)における工場立地動向調査(速報)」
- 京都経済同友会編(1982)「新工芸産業創造のために—現代の光悦村構想」
- 京都府商工部編(1992)『「新光悦村」構想 調査報告』
- 京都市編(1993)『史料 京都の歴史6 北区』平凡社
- 牧野昇他監修(1988)『江戸時代 人づくり風土記 26 京都』農山漁村文化協会
- 松岡憲司他(2004)『地域開発と企業成長』日本評論社

「京都新光悦村」——現状とその評価（高田 茂弘）

- 宮本憲一他編（1990）『地域経済学』有斐閣ブックス
- 百瀬恵夫（1979）『中小工業団地の理論と政策』白桃書房
- 岡田知弘他（2002）『改訂版 国際化時代の地域経済学』有斐閣
- 岡田知弘編著（2006）『京都経済の探求 変わる生活と産業』高菅出版
- 佐々木雅幸（2001）『創造都市への挑戦 産業と文化の息づく街へ』岩波書店
- 高田茂弘（1993・8・26）「地域経済レポート 現代版「光悦村」に賭ける」毎日新聞大阪本社朝刊
- 高田茂弘（2006・6・12）「ふるさと再生 京都府南丹市の「新光悦村」」毎日新聞大阪本社朝刊
- 高階秀爾他監修（2006）『京都職人 匠のてのひら』水曜社
- 田中利彦（1996）『テクノポリスと地域経済』晃洋書房
- 田代洋一他（2000）『新版 現代の経済政策』有斐閣ブックス
- 富田和暁（2006）『新版 地域と産業 経済地理学の基礎』原書房
- 十名直喜（2008）『現代産業に生きる技 「型」と創造のダイナミズム』勁草書房
- 上野和彦・政策科学研究所編（2008）『伝統産業産地の行方—伝統的工芸品の現在と未来—』東京学芸大学出版会
- 読売新聞（2009・11・1）「先端×伝統、技術の拠点を 「新光悦村」村開き」読売新聞大阪本社朝刊